



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月12日

東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,989	12.8	550	45.5	544	48.9	330	52.1
26年12月期第2四半期	4,423	—	378	—	365	—	217	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第2四半期	69.06		69.02					
26年12月期第2四半期	50.01		—					

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成26年12月期より行っているため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 平成26年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,880	—	2,972	—	60.7	—
26年12月期	5,245	—	2,692	—	51.3	—

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,961百万円 26年12月期 2,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	13.20	13.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,101	2.8	640	5.9	610	3.3	363	△6.1	75.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期2Q	4,792,215株	26年12月期	4,792,215株
27年12月期2Q	2,451株	26年12月期	2,451株
27年12月期2Q	4,789,764株	26年12月期2Q	4,347,429株

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年8月25日(火)に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、海外景気の下振れリスクはあるものの、良好な経営環境や雇用情勢が継続するなか、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者の節約志向を背景とした競争が激しさを増し、システム投資に対するコスト意識がさらに高まってきております。

官公庁におきましても、情報システムに係る経費削減、住民サービスの向上、さらには災害時における行政情報の保全や業務継続を目的に、堅牢なデータセンターを活用した情報システムの集約と共同利用（「自治体クラウド」）が推進されております。

このような状況のもと、当社は「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」をキーワードに、クラウド型の特性を生かした安価で高機能なサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、番号ポータビリティの活性化を背景に、通信キャリア間の顧客獲得競争が一層激化しております。加えて、MVNO事業者（注1）による割安な価格での新規参入が存在感を増す中、SIMロック（注2）解除の義務化など、携帯電話販売市場が大きく変動することも予想されます。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高4,989,080千円（前年同期比12.8%増）、営業利益550,475千円（前年同期比45.5%増）、経常利益544,556千円（前年同期比48.9%増）、四半期純利益330,827千円（前年同期比52.1%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

1. MVNO事業者：

携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

2. SIMロック：

携帯電話等の利用者識別を行うICカード「SIMカード」の利用を特定の通信キャリアのみに制限する仕組みのこと。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、前年同期における消費税率引き上げに伴う業務受託等の特需要因はなくなったものの、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を始め、前事業年度に事業譲受及び合併により取得した新サービスを含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、法改正に伴うシステム開発案件や自治体向け情報システム構築案件、及び防災システムの大型案件竣工に伴う売上計上により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,758,390千円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益（経常利益）は423,071千円（前年同期比68.5%増）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話端末）の販売台数減少により、携帯電話端末販売台数は前年同期を下回ったものの、2014年6月より取扱いを開始したiPadを含むタブレット端末や販売単価の高いスマートフォン端末の販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、前事業年度に引き続き、利益率の高いスマートフォン用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組むことで、収益確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,230,690千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（経常利益）は229,837千円（前年同期比19.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は4,880,637千円となり、前事業年度末に比べ365,112千円減少しました。

流動資産は、377,326千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が661,531千円、商品が151,929千円減少したことと、現金及び預金が472,990千円増加したことによるものです。

固定資産は、12,213千円の増加となりました。これは主に取得等により有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が33,177千円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が63,284千円、ソフトウェアが17,027千円増加したことと、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が48,200千円、流動資産への振替等により敷金及び保証金が28,197千円、償却により無形固定資産に含まれるのれんが22,171千円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、645,116千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金が350,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が29,207千円、買掛金が181,059千円、流動負債のその他に含まれる未払金が67,848千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、280,003千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が268,560千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ472,990千円増加し、848,461千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,149,467千円の資金の増加（前年同四半期は、739,945千円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額661,531千円、税引前四半期純利益547,072千円、たな卸資産の減少額199,619千円、減価償却費127,288千円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額189,057千円、仕入債務の減少額181,059千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは224,403千円の資金の減少（前年同四半期は、133,843千円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出140,043千円、有形固定資産の取得による支出88,555千円となっております。資金の増加の主な要因は、投資不動産の賃貸による収入5,159千円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは452,072千円の資金の減少（前年同四半期は、74,878千円の資金の増加）となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額350,000千円、配当金の支払額61,865千円、長期借入金の返済による支出29,207千円となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の業績予想につきましては、平成27年2月13日付の「平成26年12月期 決算短信[日本基準] (非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,470	848,461
受取手形及び売掛金	1,517,262	855,731
商品	313,358	161,429
仕掛品	227,084	184,805
原材料及び貯蔵品	12,056	6,645
その他	153,555	162,533
貸倒引当金	△2,286	△430
流動資産合計	2,596,502	2,219,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,207,643	1,220,705
減価償却累計額	△600,259	△625,404
建物(純額)	607,383	595,301
土地	845,574	854,276
その他	938,431	1,013,456
減価償却累計額	△721,907	△760,310
その他(純額)	216,524	253,146
有形固定資産合計	1,669,482	1,702,723
無形固定資産	624,865	682,572
投資その他の資産	354,899	276,165
固定資産合計	2,649,247	2,661,461
資産合計	5,245,749	4,880,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,825	323,766
短期借入金	450,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	53,376	50,004
未払法人税等	200,576	176,122
賞与引当金	26,621	32,673
受注損失引当金	23,693	19,253
その他	654,835	582,789
流動負債合計	1,913,928	1,284,609
固定負債		
長期借入金	402,505	376,670
資産除去債務	35,235	35,494
その他	201,161	210,939
固定負債合計	638,901	623,104
負債合計	2,552,829	1,907,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,181	748,181
資本剰余金	823,201	823,201
利益剰余金	1,122,493	1,391,053
自己株式	△1,021	△1,021
株主資本合計	2,692,855	2,961,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	268
評価・換算差額等合計	64	268
新株予約権	—	11,239
純資産合計	2,692,919	2,972,923
負債純資産合計	5,245,749	4,880,637

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	2,209,258	2,758,390
モバイルネットワーク事業売上高	2,213,910	2,230,690
売上高合計	4,423,168	4,989,080
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	1,564,185	1,854,643
モバイルネットワーク事業売上原価	1,550,767	1,578,893
売上原価合計	3,114,952	3,433,536
売上総利益	1,308,215	1,555,543
販売費及び一般管理費	929,829	1,005,067
営業利益	378,385	550,475
営業外収益		
受取利息	18	30
受取配当金	150	250
不動産賃貸料	6,454	5,159
補助金収入	5,839	—
違約金収入	4,200	6,580
その他	6,624	2,870
営業外収益合計	23,286	14,890
営業外費用		
支払利息	6,136	5,613
不動産賃貸原価	3,304	2,992
株式公開費用	22,773	11,000
その他	3,806	1,204
営業外費用合計	36,020	20,809
経常利益	365,651	544,556
特別利益		
固定資産売却益	—	8,702
特別利益合計	—	8,702
特別損失		
固定資産除却損	1,323	136
関係会社株式評価損	—	6,049
特別損失合計	1,323	6,186
税引前四半期純利益	364,327	547,072
法人税、住民税及び事業税	149,730	166,286
法人税等調整額	△2,845	49,958
法人税等合計	146,884	216,244
四半期純利益	217,442	330,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	364,327	547,072
減価償却費	104,959	127,288
のれん償却額	—	22,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,889	△2,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,102	6,051
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,440
受取利息及び受取配当金	△168	△280
不動産賃貸料	△6,454	△5,159
支払利息	6,136	5,613
株式交付費	3,250	—
株式公開費用	22,773	11,000
固定資産売却損益(△は益)	—	△8,702
固定資産除却損	1,323	136
関係会社株式評価損	—	6,049
売上債権の増減額(△は増加)	113,598	661,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,179	199,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,771	△181,059
未払金の増減額(△は減少)	△11,681	△71,492
前受金の増減額(△は減少)	263,426	△28,151
前受収益の増減額(△は減少)	38,929	93,460
その他	△271	△34,709
小計	792,412	1,343,912
利息及び配当金の受取額	159	275
利息の支払額	△6,140	△5,663
法人税等の支払額	△46,486	△189,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,945	1,149,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,235	△88,555
無形固定資産の取得による支出	△105,055	△140,043
資産除去債務の履行による支出	△5,925	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△835	△351
敷金及び保証金の回収による収入	7,358	387
預り保証金の受入による収入	6,255	—
投資不動産の賃貸による収入	6,594	5,159
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,843	△224,403

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△68,926	△29,207
株式の発行による収入	631,549	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,500	—
新株引受権の行使による株式の発行による収入	61,250	—
株式公開費用の支出	△22,773	△11,000
配当金の支払額	△38,720	△61,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,878	△452,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	680,980	472,990
現金及び現金同等物の期首残高	223,481	375,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	904,461	848,461

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,209,258	2,213,910	4,423,168	—	4,423,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,209,258	2,213,910	4,423,168	—	4,423,168
セグメント利益	251,039	193,092	444,132	△78,481	365,651

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,758,390	2,230,690	4,989,080	—	4,989,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,758,390	2,230,690	4,989,080	—	4,989,080
セグメント利益	423,071	229,837	652,908	△108,352	544,556

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月14日開催の取締役会において、株式会社ニュートラル（以下、「ニュートラル」といいます。）と合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

ニュートラルは、主にスーパーマーケットやドラッグストア、ホームセンター等の流通小売業向けインターネットEDIシステム「BACREX」シリーズの他、流通卸売業及びメーカー向けにインターネットEDIシステムの開発及び販売等を行っております。

当社は、ニュートラルを吸収合併することで、ITクラウド事業における流通業向けクラウドサービスの拡充及び事業の拡大を図るとともに、ニュートラルのEDI分野における経験及びノウハウを活かし、当社が新たなターゲットとする小規模卸売業・メーカーへのEDIサービスの展開を推進するとともに、食品流通業界における製造・物流・販売を結ぶ情報交換プラットフォームの構築に取り組んでまいります。

2. 合併する相手会社の名称

株式会社ニュートラル

3. 合併の方法

当社を存続会社とし、ニュートラルを消滅会社とする吸収合併方式で、ニュートラルは解散いたします。

4. 合併後の会社の名称

株式会社サイバーリンクス

5. 合併に係る割当て内容の算定方法

当社は、本合併の合併比率の公正性を確保するため、当社及びニュートラルから独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、速水税務会計事務所を合併比率の算定に関する第三者機関として選定いたしました。

両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成27年7月14日付にて、最終的に本合併比率の通り合意いたしました。なお、本合併比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

6. 吸収合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	ニュートラル (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	1	19
本合併により交付する株式数	普通株式50,540株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

ニュートラルの株式1株に対して、当社の株式19株を割り当て交付します。ただし、当社が保有するニュートラルの普通株式（平成27年7月13日現在730株）及びニュートラルが保有する自己株式（平成27年7月13日現在1,490株）については、本合併による株式の割当てを行いません。

2. 本合併により交付する当社の株式数

当社は、本合併により交付する株式数50,540株(予定)の全てを新たに普通株式を発行することにより充当する予定であります。

3. 1株に満たない端数の取り扱い

本合併に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数の交付を受けることとなるニュートラルの株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に基づき、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

7. 相手会社の主な事業の内容及び規模

売上高	205百万円（平成27年3月期）
当期純利益	9百万円（平成27年3月期）
純資産の額	67百万円（平成27年3月末現在）
総資産の額	298百万円（平成27年3月末現在）
資本金の額	70百万円（本報告書提出日現在）
事業の内容	インターネットEDIシステムの開発・販売及び関連ソリューションサービス

(注) 上記数値は当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

8. 合併の時期

取締役会決議日	: 平成27年7月14日
契約締結日	: 平成27年7月14日
合併契約承認株主総会（ニュートラル）	: 平成27年7月22日
本合併の効力発生日	: 平成27年9月1日（予定）